



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月14日

上場会社名 豊和工業株式会社

上場取引所 東名

コード番号 6203 URL <https://www.howa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 高広

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部門長 (氏名) 石原 啓充

TEL 052-408-1001

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	8,995	4.7	247	47.9	432	31.0	384	26.5
2022年3月期第2四半期	8,592	3.9	475	606.6	625	179.7	522	171.3

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 306百万円 (52.0%) 2022年3月期第2四半期 637百万円 (151.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	31.91	
2022年3月期第2四半期	42.11	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	26,670	16,966	63.6	1,408.50
2022年3月期	27,673	16,890	61.0	1,403.57

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 16,966百万円 2022年3月期 16,890百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		20.00	20.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,300	2.0	230	76.7	400	69.3	350	67.1	29.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	12,548,134 株	2022年3月期	12,548,134 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2023年3月期2Q	502,707 株	2022年3月期	514,353 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	12,039,604 株	2022年3月期2Q	12,403,368 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあって、景気の持ち直しの動きが見られるものの、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクや、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等により、先行き不透明な状況となっております。

このような状況の下、当社グループでは、これまでの安定路線から成長路線に切り替え、スピード感と戦略性のある経営により、ステークホルダーの皆様にご納得いただける「企業価値の向上」を実現するため、2022年5月に新たな3ヶ年の中期経営計画(2023年3月期～2025年3月期)を策定し、メリハリのある事業ポートフォリオ戦略の展開による経営効率の向上と、それに見合った組織体制の構築などにより、クルマの電動化やサプライチェーンの停滞・原材料の高騰などの市場環境の変化に耐えうる強固な企業体質への変革に努めております。

この結果、当第2四半期は、火器で防衛省向け20式5.56mm小銃の受注により増収となったことに加え、円安の進行により海外向けスポーツライフルの輸出採算が改善したことから黒字化したものの、工作機械関連で工作機械の売上減少、建材で防音サッシの売上減少に加えて原材料仕入価格の高騰による収益悪化要因もあり、いずれも減収・赤字となったこと、特装車両で路面清掃車の売上減少により減収、収支均衡水準となったことなどから、連結売上高は前年同四半期比4.7%増の8,995百万円、連結営業利益は同47.9%減の247百万円となりました。また、営業外収益に為替差益、受取配当金などを計上した結果、432百万円の経常利益(前年同四半期比31.0%減)、384百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益(前年同四半期比26.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、26,670百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,003百万円減少しました。これは、主として受取手形、売掛金及び契約資産の減少1,036百万円、電子記録債権の減少903百万円と現金及び預金の増加363百万円によるものであります。

負債合計は、9,704百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,078百万円減少しました。これは、主として契約負債の減少574百万円、買掛金の減少426百万円によるものであります。

純資産合計は、16,966百万円となり、前連結会計年度末に比べ75百万円増加しました。これは、主として利益剰余金の増加143百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期連結業績予想につきましては、火器で20式5.56mm小銃の受注に加え、円安による輸出採算の改善による増収効果はあるものの、建材の防音サッシ売上の減少などの減収要因が上回ることから、売上高は当初予想比2.0%減の19,300百万円に修正いたしました。また、営業利益につきましては、増益要因と減益要因が概ね同程度と想定されることから、修正後も当初予想の230百万円に据え置くことといたしました。

なお、為替差益・助成金収入を計上したことなどにより、当初予想比で営業外収益が増加すると見込まれることから、経常利益は当初予想比42.9%増の400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は当初予想比52.2%増の350百万円にそれぞれ修正いたしました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,419	4,783
受取手形、売掛金及び契約資産	5,550	4,513
電子記録債権	2,140	1,237
リース投資資産	1,129	1,114
商品及び製品	264	1,300
仕掛品	4,933	3,833
原材料及び貯蔵品	495	1,200
その他	313	274
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	19,248	18,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,975	1,928
その他(純額)	1,753	1,836
有形固定資産合計	3,728	3,764
無形固定資産		
	568	584
投資その他の資産		
投資有価証券	3,494	3,420
退職給付に係る資産	174	199
その他	496	480
貸倒引当金	△37	△37
投資その他の資産合計	4,127	4,063
固定資産合計	8,425	8,412
資産合計	27,673	26,670
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,624	2,197
電子記録債務	505	418
短期借入金	882	962
未払金	212	69
未払費用	758	740
未払法人税等	148	94
未払消費税等	30	24
契約負債	1,182	607
賞与引当金	320	314
工事損失引当金	26	126
受注損失引当金	17	2
その他	70	128
流動負債合計	6,778	5,688

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
固定負債		
長期借入金	2,211	2,285
繰延税金負債	278	259
退職給付に係る負債	954	917
資産除去債務	92	92
その他	468	461
固定負債合計	4,005	4,015
負債合計	10,783	9,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,019	9,019
利益剰余金	7,062	7,206
資本剰余金	—	0
自己株式	△427	△417
株主資本合計	15,654	15,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,080	1,025
繰延ヘッジ損益	△0	△41
為替換算調整勘定	102	122
退職給付に係る調整累計額	52	50
その他の包括利益累計額合計	1,235	1,157
純資産合計	16,890	16,966
負債純資産合計	27,673	26,670

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	8,592	8,995
売上原価	6,655	7,165
売上総利益	1,937	1,829
販売費及び一般管理費	1,461	1,582
営業利益	475	247
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	54	66
助成金収入	92	33
為替差益	32	104
雑収入	20	17
営業外収益合計	200	222
営業外費用		
支払利息	6	5
遊休資産維持管理費用	12	10
保険料	10	9
雑損失	20	12
営業外費用合計	49	38
経常利益	625	432
特別利益		
固定資産売却益	2	4
その他	0	0
特別利益合計	2	4
特別損失		
固定資産売却損	—	1
その他	1	0
特別損失合計	1	1
税金等調整前四半期純利益	626	435
法人税等	104	51
四半期純利益	522	384
親会社株主に帰属する四半期純利益	522	384

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	522	384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72	△54
繰延ヘッジ損益	1	△41
為替換算調整勘定	△3	20
退職給付に係る調整額	44	△2
その他の包括利益合計	115	△78
四半期包括利益	637	306
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	637	306

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書 計上額 (注) 3
	工作機械 関連	火器	特装車 両	建材	不動産 賃貸	国内販売 子会社	国内運送 子会社	計				
売上高												
外部顧客 への 売上高	3,161	1,046	1,045	1,652	246	986	365	8,504	87	8,592	—	8,592
セグメン ト間の 内部売 上高 又は振替 高	137	2	0	5	5	140	269	561	46	607	△607	—
計	3,299	1,049	1,045	1,657	252	1,127	634	9,065	133	9,199	△607	8,592
セグメント 利益 又は損失 (△)	190	△45	41	27	185	44	0	444	30	475	0	475

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等0百万円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書 計上額 (注) 3
	工作機械 関連	火器	特装車 両	建材	不動産 賃貸	国内販売 子会社	国内運送 子会社	計				
売上高												
外部顧客 への 売上高	2,999	1,852	860	1,362	247	1,181	385	8,890	104	8,995	—	8,995
セグメン ト間の 内部売 上高 又は振替 高	159	3	0	—	4	164	232	565	48	613	△613	—
計	3,159	1,855	861	1,362	252	1,345	618	9,455	153	9,609	△613	8,995
セグメント 利益 又は損失 (△)	△22	133	△0	△184	191	62	14	194	50	245	2	247

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等2百万円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。